

財 政 状 況

平成 26 年 12 月

平成25年度 決 算
平成26年度 上半期予算



茨 城 県



茨城県報

号外第 93 号

平成26年12月17日

水曜日

目 次

公 告

ページ

●財政状況の公表 (財政課)..... 1

公 告

●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第2条第1項の規定に基づき、茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成26年12月17日

茨城県知事 橋 本 昌

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しております。

今回の内容は、平成25年度決算の状況及び平成26年4月1日から平成26年9月30日までの間における補正予算の状況、収入支出の状況をはじめ、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き	頁
第1 平成25年度決算の状況について……………	1
1 一般会計……………	1
2 特別会計……………	13
3 企業会計……………	14
4 健全化判断比率及び資金不足比率……………	15
第2 平成26年度補正予算の状況について……………	16
1 一般会計……………	16
2 特別会計……………	16
第3 平成26年度予算上半期収入支出の状況について……………	17
1 一般会計……………	17
2 特別会計……………	19
第4 県民の県税負担の状況について……………	20
第5 県債及び一時借入金について……………	21
1 県債現在高……………	21
2 一時借入金……………	22
第6 県有財産の状況について……………	23
1 公有財産現在高……………	23
2 基金の状況……………	26

第1 平成25年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成25年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,346億8,144万円、歳出総額1兆1,176億4,678万円で、前年度と比較すると、歳入においては385億91万円（対前年度比3.3パーセント）の減、歳出においては319億9,941万円（同2.8パーセント）の減となっています。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、170億3,466万円となりましたが、このうち平成26年度への繰越事業の財源として133億5,941万円を充当しましたので、平成25年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である実質収支額は、36億7,525万円の黒字となりました。さらに、この実質収支額は平成24年度の実質収支額（74億9,723万円）に対し、38億2,198万円低くなっています。

<平成25年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

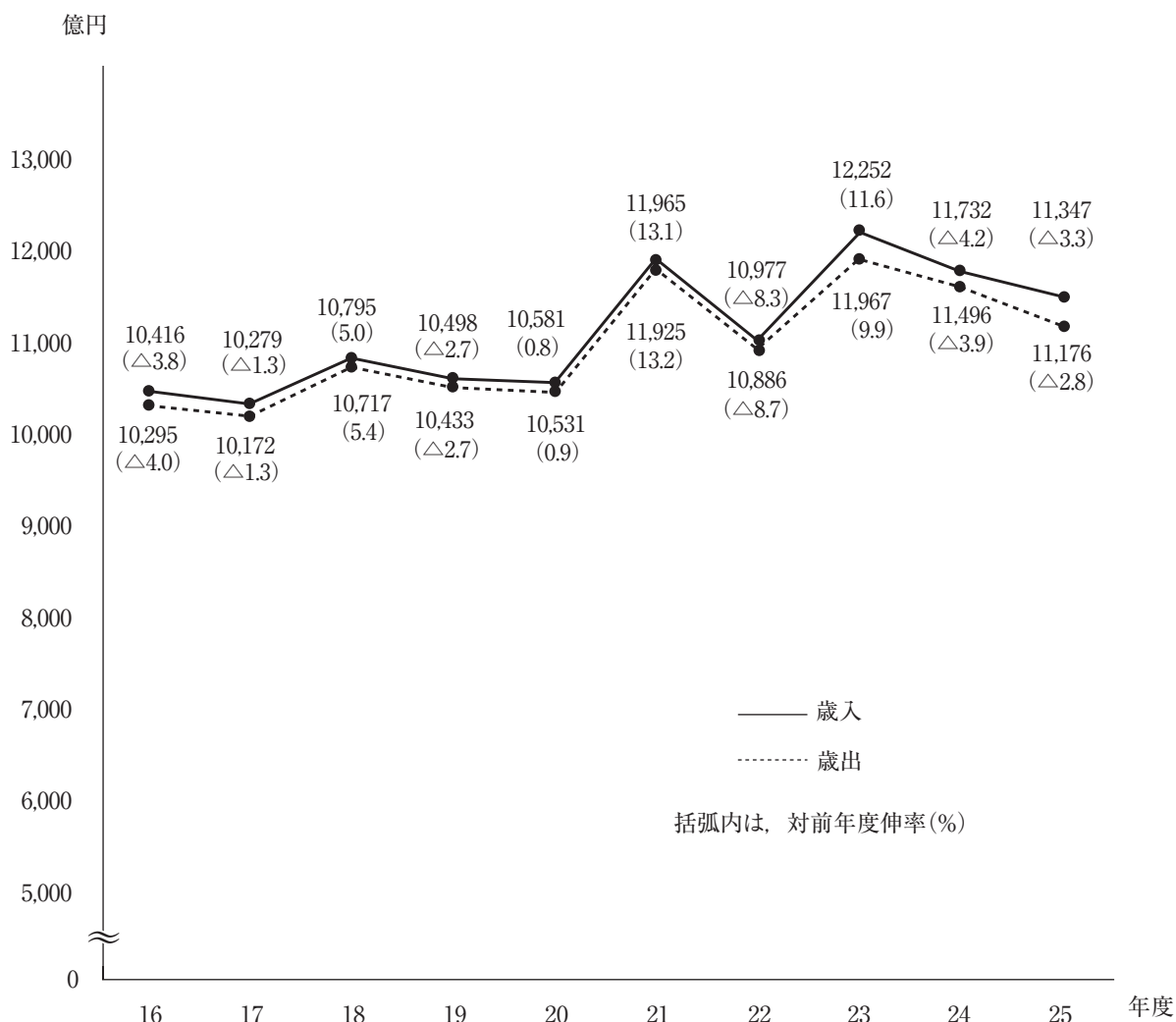
区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較	
			差引 (A)-(B)	伸率 (A)÷(B)
予 算 額	1,198,674,970	1,255,864,543	△ 57,185,573	95.4%
歳 入 総 額 (a)	1,134,681,439	1,173,182,350	△ 38,500,911	96.7%
歳 出 総 額 (b)	1,117,646,780	1,149,646,185	△ 31,999,405	97.2%
差 引 (a) - (b)	17,034,659	23,536,165		

<平成25年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額 (A)	1,134,681,439	1,173,182,350
歳 出 総 額 (B)	1,117,646,780	1,149,646,185
歳入歳出差引額(C) ((A) - (B))	17,034,659	23,536,165
翌年度に繰り越すべき財源(D)	13,359,407	16,038,934
繰越明許費繰越額	12,964,240	13,025,501
事故繰越繰越額	395,167	3,013,433
実質収支額(E) ((C) - (D))	3,675,252	7,497,231
単年度収支額(当該年度(E) - 前年度(E))	△3,821,979	1,513,512

＜一般会計決算規模の推移＞



(2) 歳 入

平成25年度の歳入決算額は、1兆1,346億8,144万円で、予算に対し94.7パーセントの収入となっています。

歳入の主なものについてみますと、県税3,234億9,499万円（対前年度比0.4パーセント増）、地方交付税1,893億288万円（同4.0パーセント減）、国庫支出金1,546億2,541万円（同2.3パーセント減）、県債1,719億5,148万円（同1.3パーセント増）、諸収入1,181億662万円（同14.2パーセント減）となっています。

これらの結果、自主財源（県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源）は、5,691億円で、前年度より6.0パーセント減少し、歳入全体の50.1パーセントとなりました。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は、5,656億円で、前年度より0.3パーセント減少し、歳入全体の49.9パーセントとなりました。

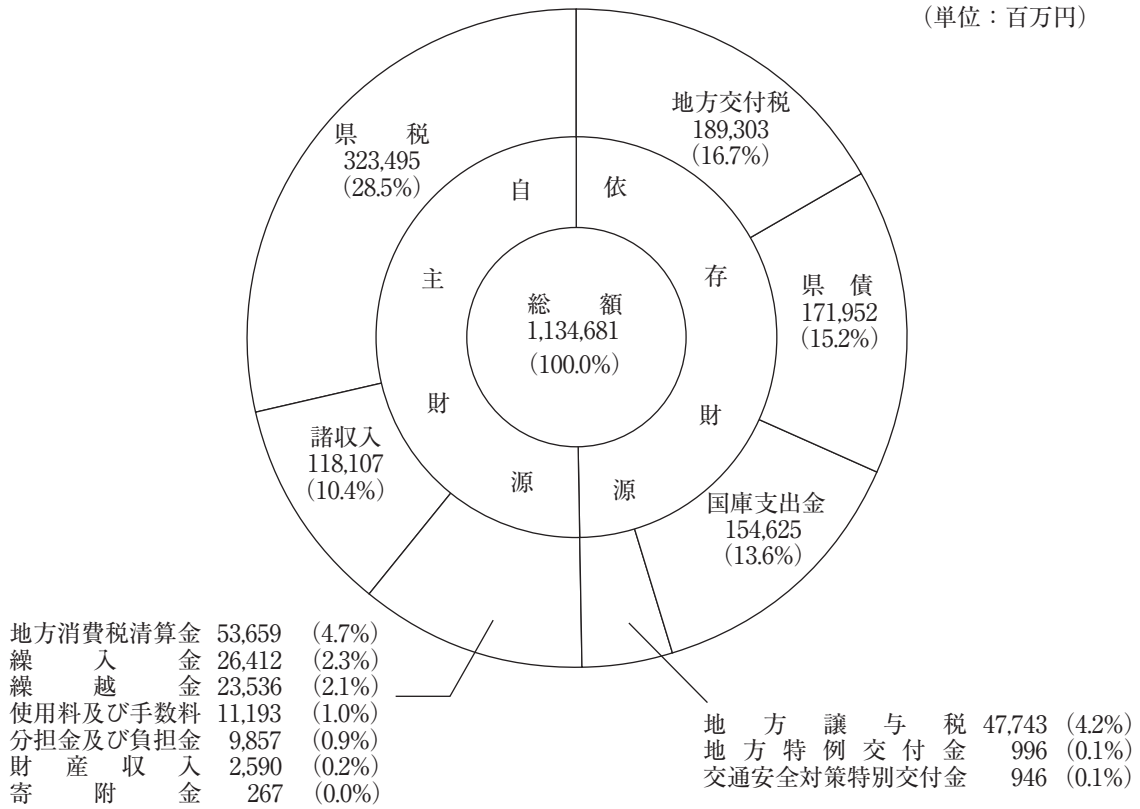
<平成25年度一般会計歳入決算状況>

(単位：千円)

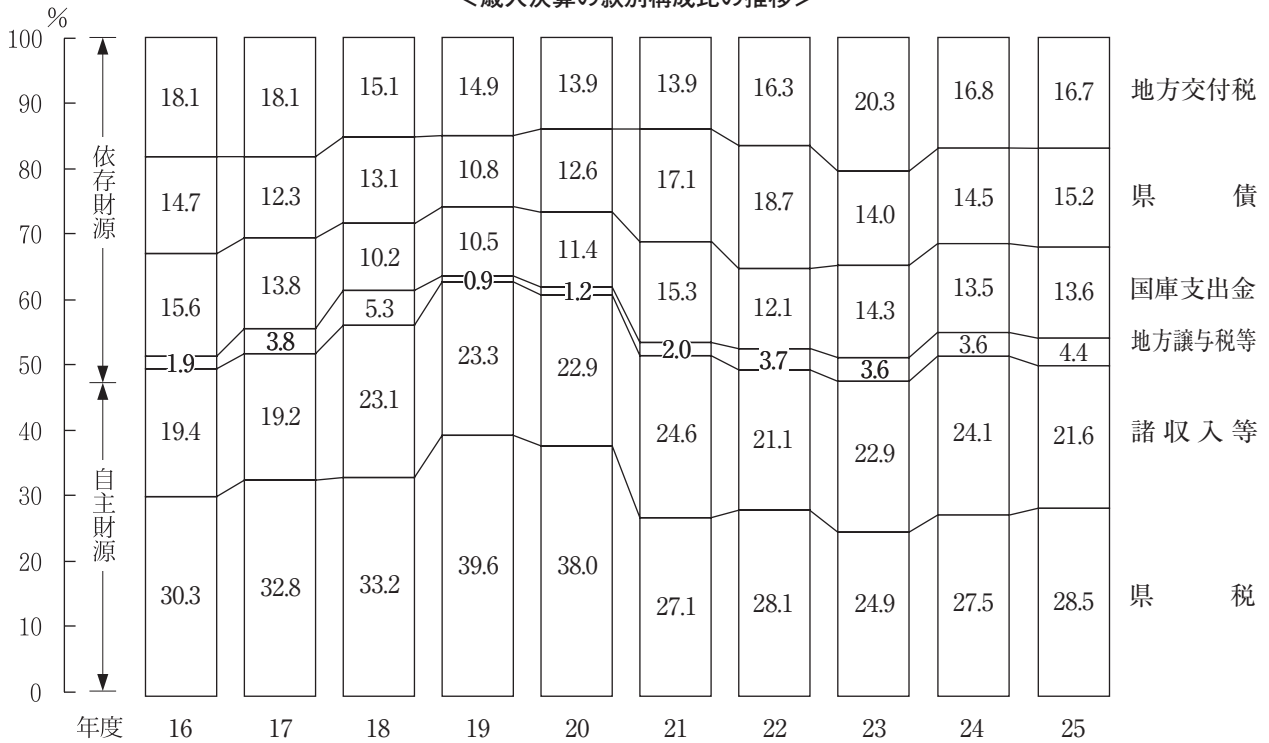
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B) / (A)	平成24年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B)/(C))
県 税	323,063,928	323,494,992	28.5%	100.1%	322,343,888	100.4%
地方消費税清算金	53,658,698	53,658,702	4.7	100.0	54,070,000	99.2
地方譲与税	47,742,909	47,742,933	4.2	100.0	40,360,649	118.3
地方特例交付金	996,484	996,484	0.1	100.0	984,421	101.2
地方交付税	189,302,878	189,302,878	16.7	100.0	197,172,308	96.0
交通安全対策 特別交付金	946,287	946,287	0.1	100.0	993,968	95.2
分担金及び負担金	10,804,948	9,856,882	0.9	91.2	10,599,698	93.0
使用料及び手数料	11,188,903	11,193,219	1.0	100.0	11,411,349	98.1
国庫支出金	183,147,813	154,625,408	13.6	84.4	158,234,010	97.7
財産収入	2,555,046	2,589,990	0.2	101.4	3,875,878	66.8
寄附金	271,465	267,415	0.0	98.5	1,433,633	18.7
繰入金	39,683,455	26,411,984	2.3	66.6	35,845,426	73.7
繰越金	23,536,165	23,536,165	2.1	100.0	28,479,796	82.6
諸収入	119,516,891	118,106,618	10.4	98.8	137,618,878	85.8
県 債	192,259,100	171,951,482	15.2	89.4	169,758,448	101.3
計	1,198,674,970	1,134,681,439	100.0	94.7	1,173,182,350	96.7

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入決算の款別構成比の推移>



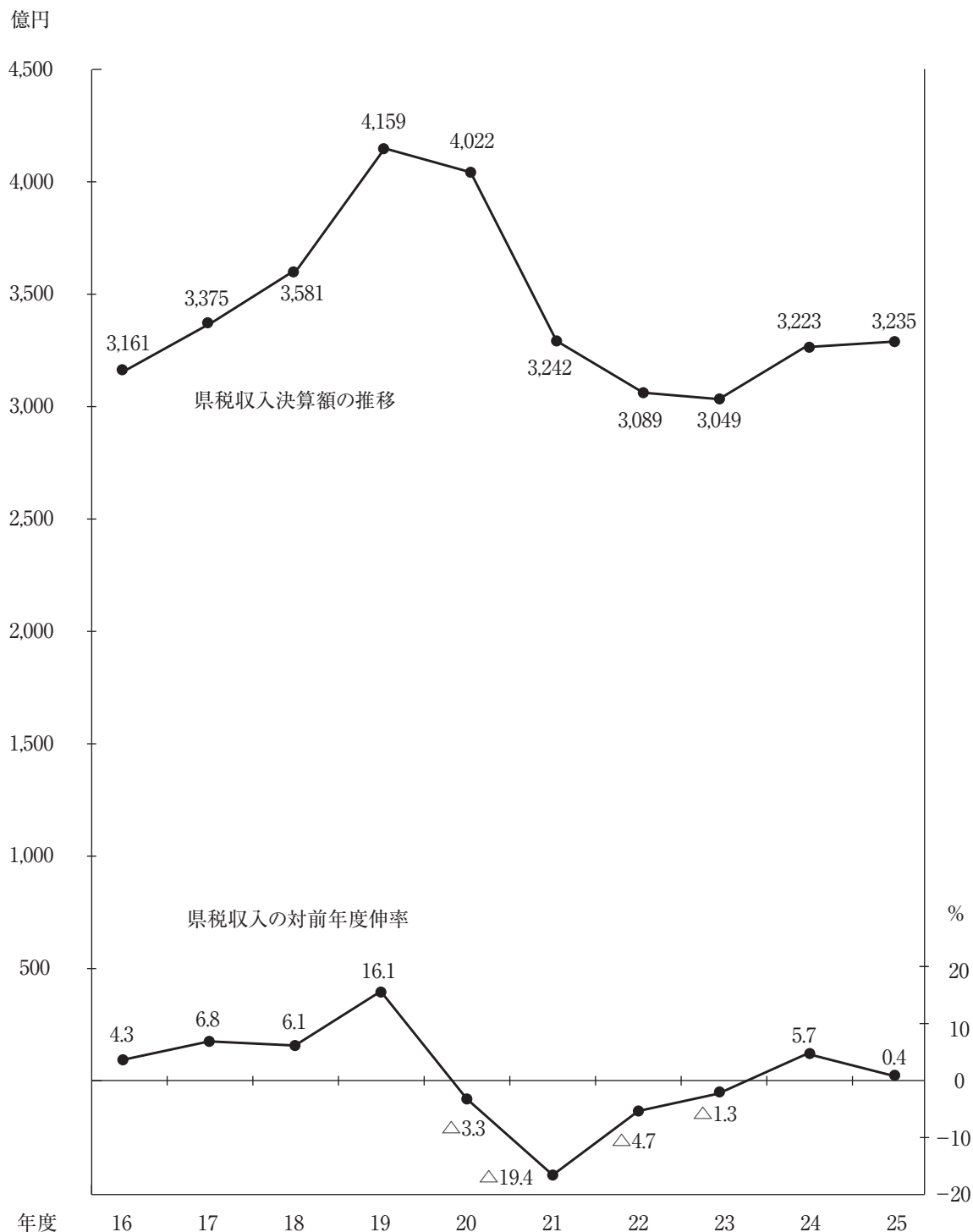
次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

ア 県 税

平成25年度の決算額は、3,234億9,499万円で、歳入総額に占める割合は28.5パーセントとなっています。

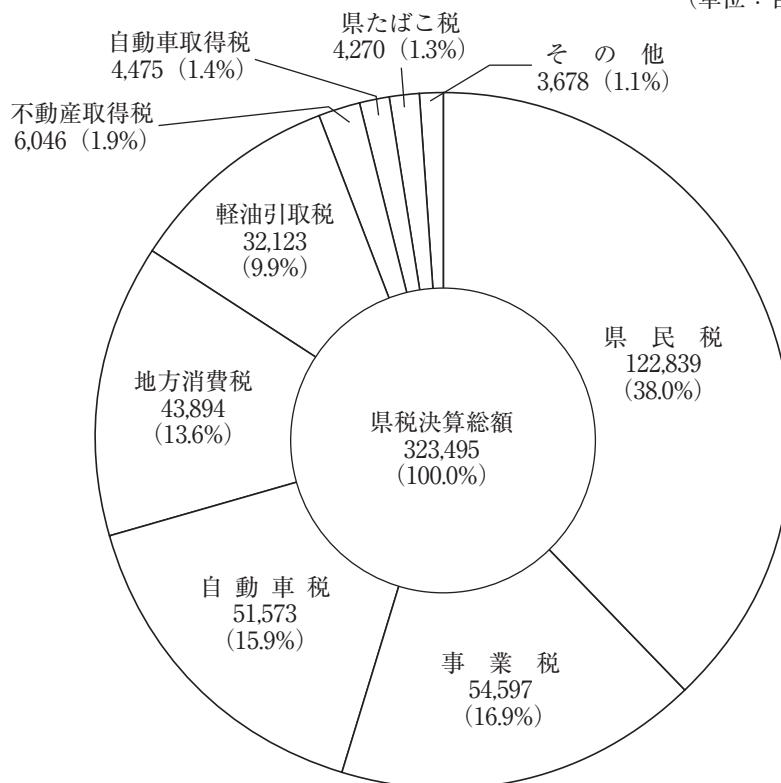
また、前年度決算額(3,223億4,389万円)と比較すると11億5,110万円(対前年度比0.4パーセント)の増となっていますが、これは、企業収益の増による法人事業税の増等によるものです。

<県 税 収 入 の 推 移>



＜県税の税目別決算構成比＞

(単位：百万円)



(注) 県民税には、森林湖沼環境税を含む。
軽油引取税には、旧法による税を含む。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税2税である所得税及び酒税の収入額の32パーセント、法人税の収入額の34パーセント、たばこ税の25パーセント、消費税の29.5パーセント（平成26年度から22.3パーセント）を基本（平成26年度から地方法人税の全額を追加）に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成25年度の決算額は、1,893億288万円で、歳入総額に占める割合は16.7パーセントとなっています。

また、前年度決算額（1,971億7,231万円）と比較すると78億6,943万円（対前年度比4.0パーセント）の減となっていますが、これは、給与減額支給措置を前提とした算定に伴う普通交付税の減等によるものです。

ウ 県債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成25年度の決算額は、1,719億5,148万円で、歳入総額に占める割合は、15.2パーセントとなっています。

また、前年度決算額（1,697億5,845万円）と比較すると21億9,303万円（対前年度比1.3パーセント）の増となっていますが、これは、国の経済対策に伴う公共事業等債の増等によるものです。

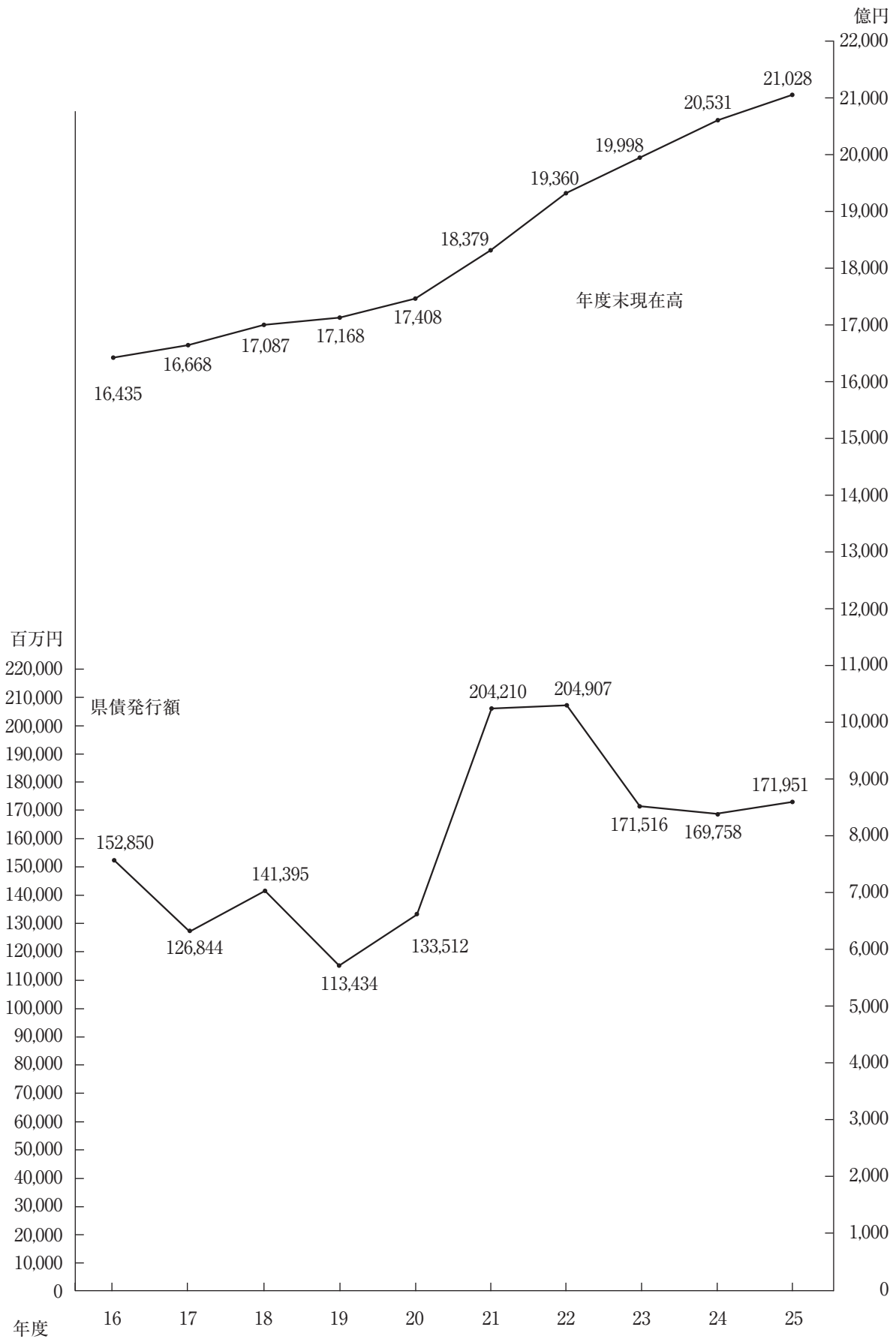
エ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して交付されるものです。

平成25年度の決算額は、1,546億2,541万円で、歳入総額に占める割合は13.6パーセントとなっています。

また、前年度決算額（1,582億3,401万円）と比較すると36億860万円（対前年度比2.3パーセント）の減となっていますが、これは、雇用創出等基金など各種基金の原資となる交付金の減等によるものです。

<県債決算額の推移>



(3) 歳 出

平成25年度の歳出決算額は、1兆1,176億4,678万円で、予算に対する執行率は、93.2パーセントとなっています。

次に歳出の概要を款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）にみてみます。

ア 歳出決算の款別（目的別）内訳

歳出決算を款別（目的別）に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で23.1パーセント、次いで保健福祉費15.6パーセント、公債費14.9パーセント、土木費10.7パーセントとなっています。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税费，広報費，選挙費，市町村振興費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	国際交流の推進費，環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者などの雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，利子割交付金，地方消費税交付金，地方消費税清算金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

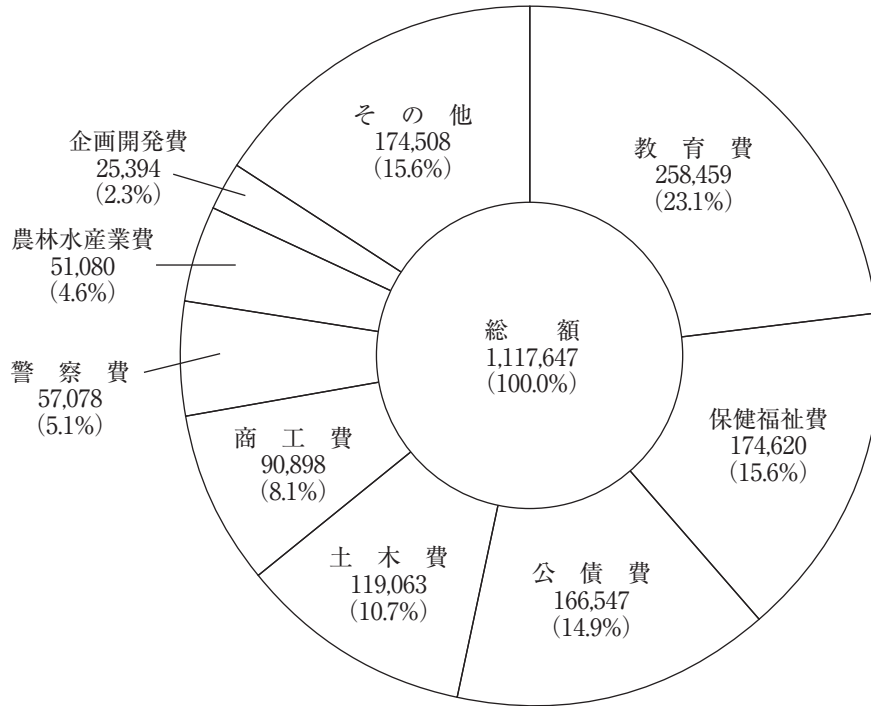
＜平成25年度一般会計款別歳出決算状況＞

(単位：千円)

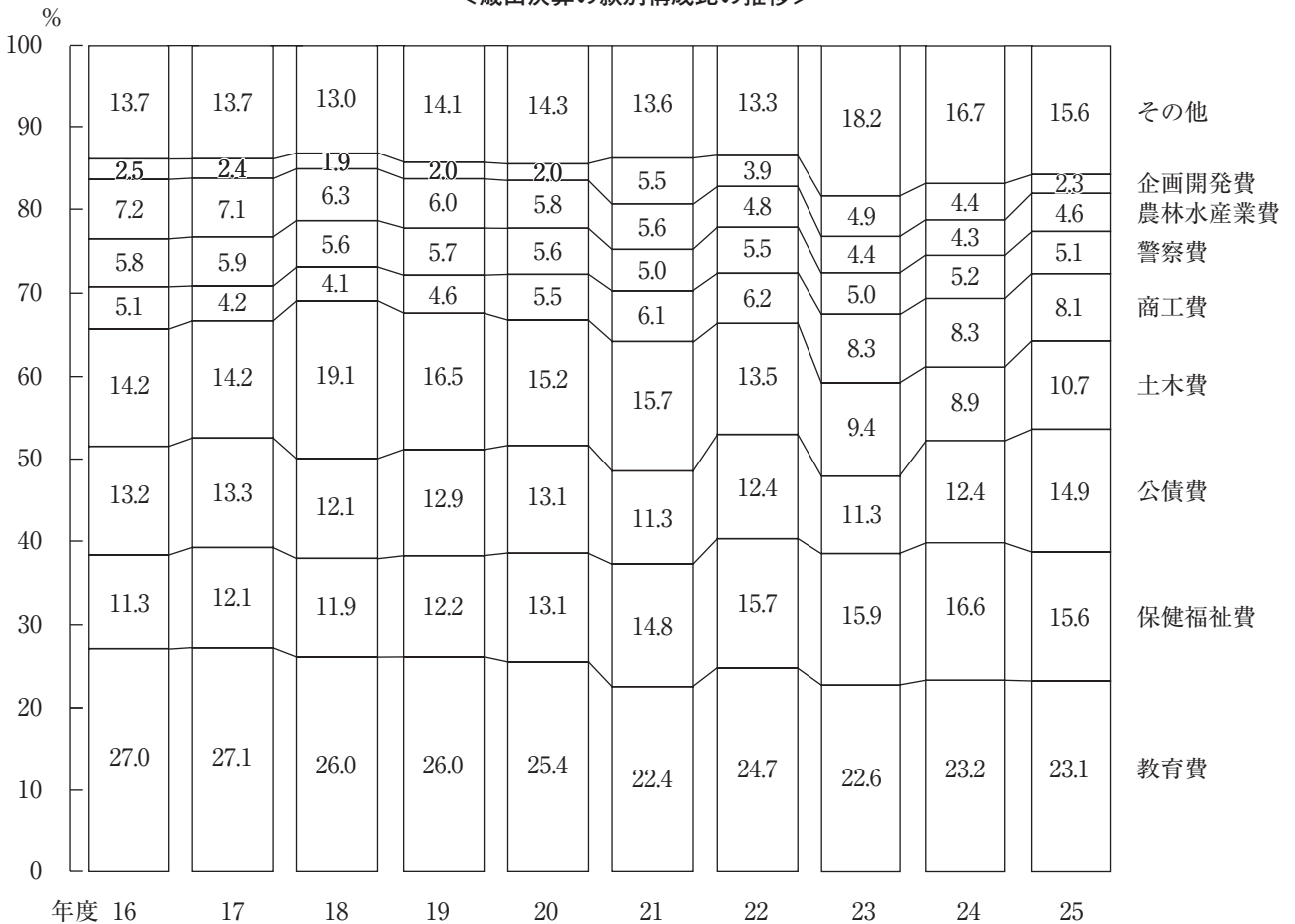
区 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額の 構 成 比	(B) / (A)	平成24年度 決 算 額 (C)	伸 率 ((B) / (C))
議 会 費	1,557,529	1,550,087	0.1%	99.5%	1,590,515	97.5%
総 務 費	54,683,018	54,225,986	4.9	99.2	44,342,564	122.3
企 画 開 発 費	26,003,265	25,393,245	2.3	97.6	50,043,688	50.7
生 活 環 境 費	12,415,196	9,746,414	0.9	78.5	9,319,661	104.6
保 健 福 祉 費	184,633,021	174,620,213	15.6	94.6	190,220,352	91.8
労 働 費	8,627,187	8,064,124	0.7	93.5	17,015,394	47.4
農 林 水 産 業 費	61,733,733	51,080,107	4.6	82.7	49,953,065	102.3
商 工 費	90,990,278	90,898,428	8.1	99.9	95,900,489	94.8
土 木 費	161,332,775	119,063,459	10.7	73.8	101,912,440	116.8
警 察 費	57,608,775	57,078,212	5.1	99.1	59,721,713	95.6
教 育 費	261,450,485	258,458,942	23.1	98.9	267,046,259	96.8
災 害 復 旧 費	32,751,324	22,579,391	2.0	68.9	40,466,496	55.8
公 債 費	166,547,311	166,547,213	14.9	100.0	142,992,390	116.5
諸 支 出 金	78,341,073	78,340,959	7.0	100.0	79,121,159	99.0
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,198,674,970	1,117,646,780	100.0	93.2	1,149,646,185	97.2

<歳出決算の款別構成比>

(単位：百万円)



<歳出決算の款別構成比の推移>



イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などからなる人件費で27.6パーセント、次いで道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費などを計上している投資的経費で14.7パーセントとなっています。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成25年度決算額は4,776億9,564万円で、歳出総額の42.8パーセントを占めています。

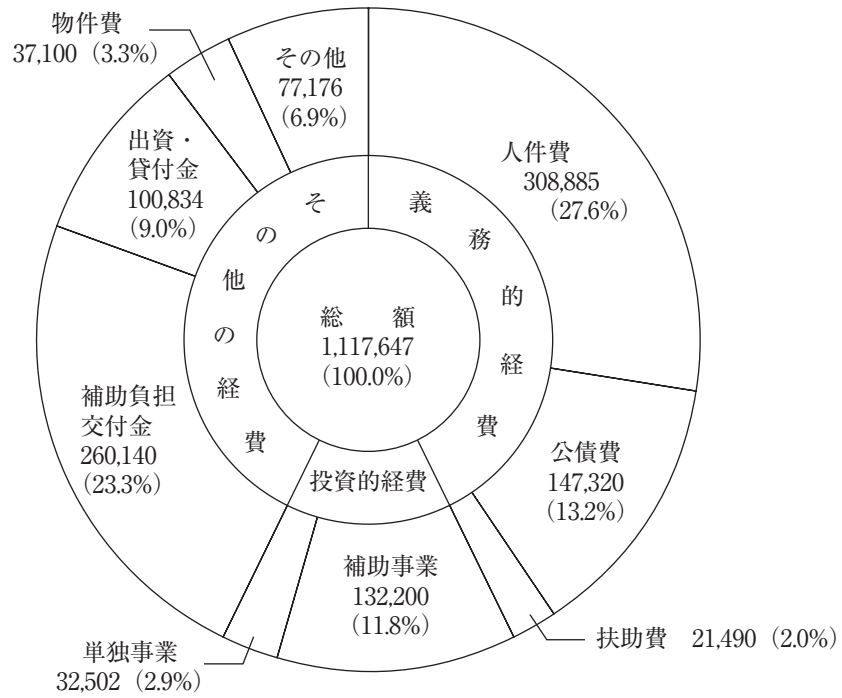
<平成25年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位：千円)

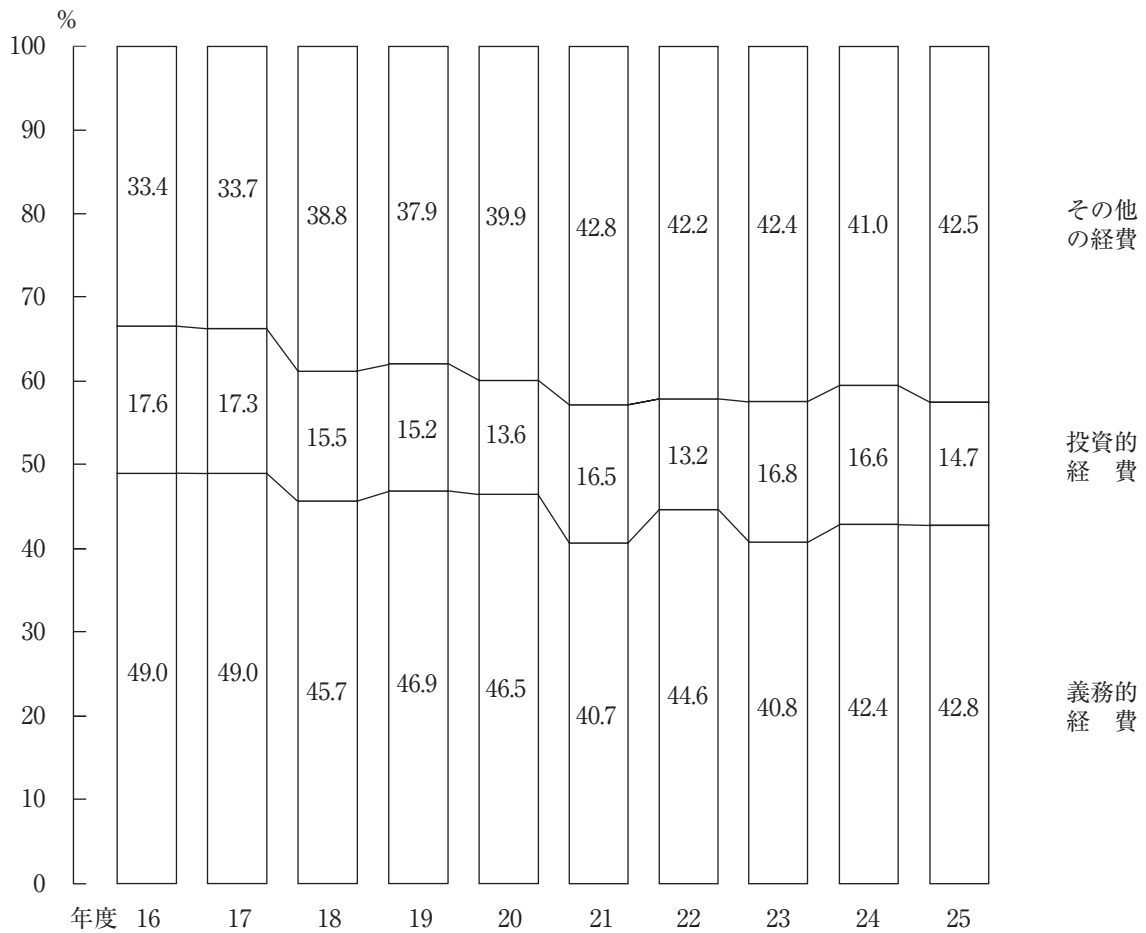
区 分	決 算 額		伸 率 (B) / (A)	構 成 比	
	24 年度 (A)	25 年度 (B)		24 年度	25 年度
義 務 的 経 費	486,822,225	477,695,641	98.1	42.4	42.8
人 件 費	322,599,297	308,885,248	95.7	28.1	27.6
扶 助 費	21,474,617	21,490,138	100.1	1.9	2.0
公 債 費	142,748,311	147,320,255	103.2	12.4	13.2
投 資 的 経 費	191,081,455	164,701,185	86.2	16.6	14.7
補 助 事 業 費	124,630,104	132,199,532	106.1	10.8	11.8
単 独 事 業 費	66,451,351	32,501,653	48.9	5.8	2.9
そ の 他 の 経 費	471,742,505	475,249,954	100.7	41.0	42.5
物 件 費	39,363,366	37,100,410	94.3	3.4	3.3
出 資 ・ 貸 付 金	115,736,575	100,834,144	87.1	10.1	9.0
補 助 負 担 交 付 金	263,712,627	260,139,692	98.6	22.9	23.3
積 立 金	31,398,064	30,036,518	95.7	2.7	2.7
維 持 補 修 費	7,423,857	8,327,333	112.2	0.7	0.7
繰 出 金	14,108,016	38,811,857	275.1	1.2	3.5
計	1,149,646,185	1,117,646,780	97.2	100.0	100.0

<歳出決算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出の性質別構成比の推移>



2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成25年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成25年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	平成24年度 歳出決算額 (C)	伸率 ((B)/(C))
物品調達	34,100	28,344	28,344	-	31,231	% 90.8
競輪事業	12,375,618	12,485,894	11,927,414	558,480	9,970,911	119.6
公債管理	188,662,059	188,662,055	188,662,055	-	177,190,981	106.5
市町村振興資金	1,845,675	1,845,676	1,845,675	1	1,727,804	106.8
鹿島臨海工業 地帯造成事業	1,554,876	2,898,925	1,452,099	1,446,826	1,443,451	100.6
母子・寡婦福祉資金	192,261	203,148	113,246	89,902	126,041	89.8
県立医療大学 付属病院	2,311,436	2,373,780	2,270,420	103,360	2,267,595	100.1
中小企業事業資金	1,042,803	1,816,894	1,006,742	810,152	842,760	119.5
農業改良資金	228,928	232,027	180,763	51,264	136,335	132.6
林業・木材産業 改善資金	339,039	335,629	229	335,400	18,234	1.3
沿岸漁業改善資金	247,819	247,811	1,625	246,186	26,709	6.1
霞ヶ浦開発事業 農業用水負担金 償還円滑化事業 (平成24年度未廃止)	-	-	-	-	723,054	皆減
公共用地先行 取得事業	146,520	146,519	146,519	-	330,934	44.3
港湾事業	26,473,334	22,796,190	21,676,252	1,119,938	26,585,591	81.5
都市計画事業 土地区画整理事業	29,348,022	29,071,627	27,354,631	1,716,996	54,832,612	49.9
計	264,802,490	263,144,519	256,666,014	6,478,505	276,254,243	92.9

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成25年度決算の状況は、次表のとおりです。

<平成25年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	科目	平成24年度 決算額 (A)	平成25年度 決算額 (B)	伸率 (B)/(A)
病院事業	収益的支出	21,819,210	22,926,717	105.1
	資本的支出	3,331,136	3,065,907	92.0
	計	25,150,346	25,992,624	103.3
水道事業	収益的支出	14,672,772	14,536,675	99.1
	資本的支出	16,714,570	18,191,447	108.8
	計	31,387,342	32,728,122	104.3
工業用水道事業	収益的支出	10,111,385	9,880,061	97.7
	資本的支出	19,618,055	17,829,836	90.9
	計	29,729,440	27,709,897	93.2
地域振興事業	収益的支出	1,086,775	1,612,603	148.4
	資本的支出	2,520,485	3,758,202	149.1
	計	3,607,260	5,370,805	148.9
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	2,940,428	2,489,317	84.7
	資本的支出	1,352,496	857,258	63.4
	計	4,292,924	3,346,575	78.0
流域下水道事業	収益的支出	9,226,392	9,548,950	103.5
	資本的支出	7,291,984	8,242,288	113.0
	計	16,518,376	17,791,238	107.7
計	収益的支出	59,856,962	60,994,323	101.9
	資本的支出	50,828,726	51,944,938	102.2
	計	110,685,688	112,939,261	102.0

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成25年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も早期健全化基準未滿となっています。

<健全化判断比率>

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	13.9 (25.0)	250.1 (400.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がないため「-」を記載
- 2 括弧内は早期健全化基準を記載

(2) 資金不足比率

地方公共団体財政健全化法に基づき、平成25年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計とも資金不足がないため、資金不足比率は経営健全化基準未滿となっています。

<資金不足比率>

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業	- (20.0)
水 道 事 業	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業	- (20.0)
地 域 振 興 事 業	- (20.0)
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業	- (20.0)
港 湾 事 業	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業	- (20.0)
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	- (20.0)

備考

- 1 資金不足額がないため「-」を記載
- 2 括弧内は経営健全化基準を記載

第2 平成26年度補正予算の状況について

平成26年度当初予算の概要については、前回公表の財政状況でお知らせしましたが、今回は、その後の上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における補正予算の状況をお知らせします。

1 一般会計補正予算

(1) 9月補正（平成26年第3回県議会定例会）

今回の補正においては、引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に取り組むとともに、本県の発展基盤を支えるインフラ整備を促進するための公共事業や保育所整備費の助成等、緊急性が高い事業について予算措置を講じました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や健やか子ども基金などを活用するとともに、所要の一般財源8億1,900万円については、震災復興特別交付税などを充当することとしました。

主なものとしては、

安心子ども支援事業	4億4,100万円
いばらき幼保一元化促進事業	6,700万円
農場防疫対策支援事業	1,200万円
県営体育施設再編整備事業	8,300万円
東日本大震災復興交付金基金積立金	7,500万円
国補公共事業の追加	79億9,200万円
県単公共事業の追加	6億4,400万円

などです。

これらによる今回の補正予算の総額は94億9,900万円となり、この結果、補正後の一般会計の予算総額は、1兆1,040億4,400万円となります。

(2) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が代わって行うことを認めるものです。

平成26年度上半期における知事の専決処分による一般会計の補正予算概要は、次のとおりです。

平成26年5月16日

平成26年2月の暴風雪により被災した農業等施設の再建、修繕及び撤去に対する支援に伴う経費として、一般会計の歳入歳出にそれぞれ41億4,674万円を追加しました。

2 特別会計補正予算

(1) 9月補正（平成26年第3回県議会定例会）

港湾事業特別会計の補正で、11億4,000万円の補正を行いました。

第3 平成26年度予算上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成26年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成26年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成26年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	327,514,864 ^{千円}	179,042,433 ^{千円}	54.7 %
2 地方消費税清算金	68,797,477	35,756,292	52.0
3 地方譲与税	51,673,000	11,327,547	21.9
4 地方特例交付金	921,000	1,008,196	109.5
5 地方交付税	186,645,313	141,163,726	75.6
6 交通安全対策特別交付金	931,000	402,799	43.3
7 分担金及び負担金	10,169,233	1,249,584	12.3
8 使用料及び手数料	13,892,362	6,147,207	44.2
9 国庫支出金	155,619,071	35,768,210	23.0
10 財産収入	1,900,077	1,854,345	97.6
11 寄附金	153,222	140,347	91.6
12 繰入金	54,070,211	5,659,659	10.5
13 繰越金	14,209,460	17,034,659	119.9
14 諸収入	114,552,182	16,467,168	14.4
15 県債	176,258,600	28,780,804	16.3
合 計	1,177,307,072	481,802,976	40.9

<平成26年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成26年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,736,664 ^{千円}	799,416 ^{千円}	46.0 %
2 総 務 費	36,920,729	14,505,132	39.3
3 企 画 開 発 費	23,796,905	3,846,429	16.2
4 生 活 環 境 費	15,153,417	2,199,908	14.5
5 保 健 福 祉 費	195,723,049	59,610,249	30.5
6 勞 働 費	8,239,773	2,146,590	26.1
7 農 林 水 産 業 費	64,201,971	18,424,815	28.7
8 商 工 費	89,594,797	68,977,672	77.0
9 土 木 費	151,148,674	26,366,714	17.4
10 警 察 費	60,712,194	24,857,994	40.9
11 教 育 費	278,339,252	117,000,068	42.0
12 災 害 復 旧 費	12,448,972	2,541,910	20.4
13 公 債 費	145,690,792	61,636,322	42.3
14 諸 支 出 金	93,477,159	44,396,521	47.5
15 予 備 費	122,724	-	-
合 計	1,177,307,072	447,309,740	38.0

2 特別会計

特別会計の平成26年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成26年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成26年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 15,528,462	千円 11,793,664	% 75.9	千円 10,624,837	% 68.4
公債管理	179,073,730	46,196,587	25.8	48,046,401	26.8
市町村振興資金	1,190,000	1,562	0.1	－	－
鹿島臨海工業地帯造成事業	1,753,375	2,569,557	146.5	604,650	34.5
母子・父子・寡婦福祉資金	272,807	152,974	56.1	54,381	19.9
県立医療大学付属病院	2,524,070	1,069,795	42.4	1,068,510	42.3
中小企業事業資金	3,201,401	1,294,871	40.4	228,358	7.1
農業改良資金	198,014	105,897	53.5	64,155	32.4
林業・木材産業改善資金	252,854	339,856	134.4	100,000	39.5
沿岸漁業改善資金	71,592	253,271	353.8	46,051	64.3
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	－
港湾事業	27,999,055	3,123,805	11.2	6,622,636	23.7
都市計画事業土地区画整理事業	71,128,974	3,096,091	4.4	9,557,146	13.4
合計	303,194,334	69,997,930	23.1	77,017,125	25.4

第4 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、県は、常に適正公平な賦課徴収に努めております。

平成25年度の決算額は3,234億9,499万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成25年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		240,196,850 ^{千円}	214,614 ^円	82,208 ^円
県民税		122,839,089	109,756	42,042
事業税		54,596,899	48,782	18,686
不動産取得税		6,045,904	5,402	2,069
自動車税		51,572,706	46,080	17,651
自動車取得税		4,474,743	3,998	1,532
その他の税		667,509	596	228
間接税		83,298,142	74,426	28,509
地方消費税		43,894,627	39,219	15,023
県たばこ税		4,270,337	3,816	1,462
ゴルフ場利用税		3,010,517	2,690	1,030
軽油引取税		32,122,661	28,701	10,994
その他の税		-	-	-
計		323,494,992	289,040	110,717

(注) 世帯数1,119,205世帯、人口2,921,823人(26.4.1現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

第5 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成26年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,237億8,157万円、特別会計2,728億9,129万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

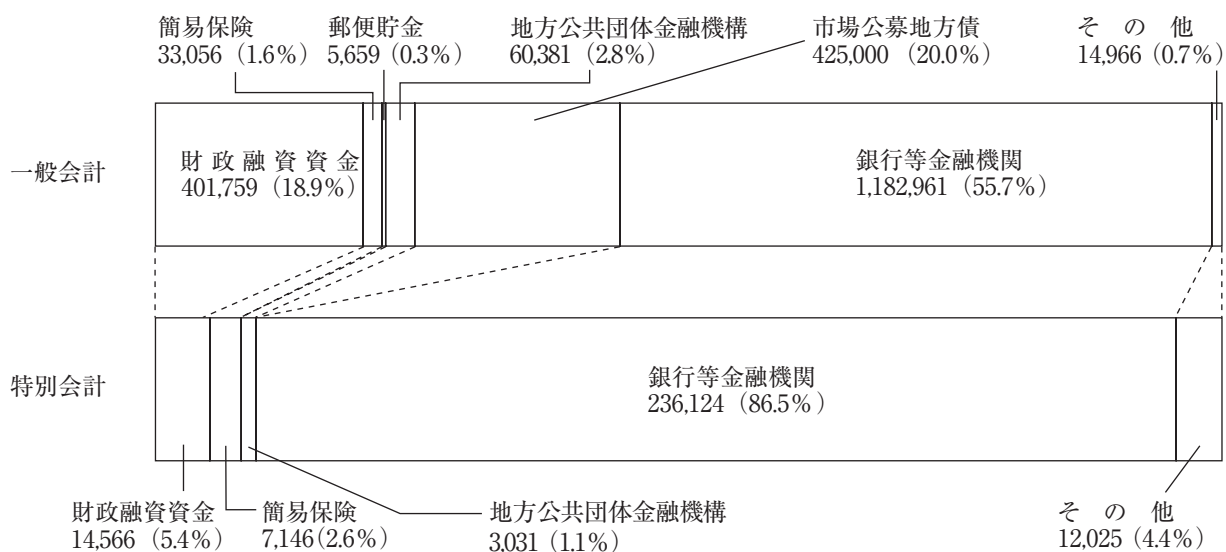
<県債現在高表>

(平成26年9月30日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで		現在高
			借入額	償還額	
一般会計	財政融資資金	414,180,267	8,021,800	20,443,309	401,758,758
	簡易保険	34,796,272	-	1,740,297	33,055,975
	郵便貯金	6,699,265	-	1,040,320	5,658,945
	小計	455,675,804	8,021,800	23,223,926	440,473,678
	地方公共団体金融機構	62,764,647	83,800	2,467,280	60,381,167
	市場公募地方債	390,900,000	41,500,000	7,400,000	425,000,000
	銀行等金融機関	1,166,901,443	68,597,200	52,537,736	1,182,960,907
	その他	15,419,370	119,082	572,636	14,965,816
	計	2,091,661,264	118,321,882	86,201,578	2,123,781,568
特別会計	財政融資資金	14,831,299	210,100	475,407	14,565,992
	簡易保険	8,015,870	-	870,262	7,145,608
	郵便貯金	-	-	-	-
	小計	22,847,169	210,100	1,345,669	21,711,600
	地方公共団体金融機構	3,128,263	47,200	144,760	3,030,703
	市場公募地方債	-	-	-	-
	銀行等金融機関	245,073,597	-	8,949,991	236,123,606
	その他	12,058,788	-	33,403	12,025,385
	計	283,107,817	257,300	10,473,823	272,891,294
合計	財政融資資金	429,011,566	8,231,900	20,918,716	416,324,750
	簡易保険	42,812,142	-	2,610,559	40,201,583
	郵便貯金	6,699,265	-	1,040,320	5,658,945
	小計	478,522,973	8,231,900	24,569,595	462,185,278
	地方公共団体金融機構	65,892,910	131,000	2,612,040	63,411,870
	市場公募地方債	390,900,000	41,500,000	7,400,000	425,000,000
	銀行等金融機関	1,411,975,040	68,597,200	61,487,727	1,419,084,513
	その他	27,478,158	119,082	606,039	26,991,201
	計	2,374,769,081	118,579,182	96,675,401	2,396,672,862

＜県債現在高の借入先別内訳＞

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成26年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

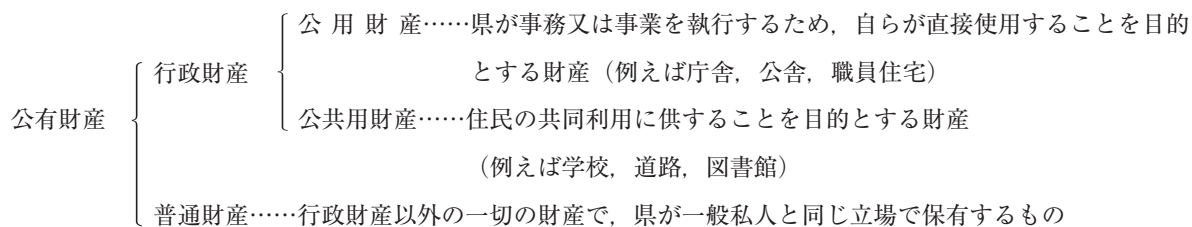
(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
常陽銀行 三井住友銀行 あおぞら銀行 茨城県信用組合	千円	4	50,160,000	4	10,160,000	40,000,000
	-	5	88,890,000	5	112,890,000	16,000,000
		6	-	6	16,000,000	-
		7	-	7	-	-
		8	-	8	-	-
		9	-	9	-	-
合計			139,050,000		139,050,000	-

第6 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成26年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成26年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(平成26年9月30日現在)

区分	単位の名称	行政財産			普通財産	合計 (A)	前期末現在高 (平成26年3月31日現在) (B)	増減高 (A) - (B)
		公用財産	公共用財産	計				
土地	地	13,178,480.39	14,595,838.21	27,774,318.60	17,089,206.30	44,863,524.90	45,004,811.91	△ 141,287.01
建物	物	758,993.33	2,944,905.34	3,703,898.67	76,299.29	3,780,197.96	3,783,024.03	△ 2,826.07
立	木	343,203.49	707.88	343,911.37	-	343,911.37	343,911.37	0.00
工作物	かい	139,590.73	395,401.05	534,991.78	726,959.37	1,261,951.15	1,163,458.80	98,492.35
	電柱類	234	139	373	3	376	375	1
船舶	門, 浄化槽等	17,232	18,411	35,643	4,976	40,619	40,306	313
	照明装置等							
航	機	2	-	2	-	2	2	-
地	権等	10,496,023.16	67,618.42	10,563,641.58	54,736.28	10,618,377.86	10,618,377.86	-
特	許権等	-	-	-	72	72	71	1
株券, その他の有価証券等	円	-	-	-	67,882,949,264	67,882,949,264	67,886,449,264	△ 3,500,000

＜公有財産の主な増減等状況＞

区 分		施 設 名	増減等数量	増減等事由	
行政財産	建 物 (土 木 部)				
	(教育委員会)	1 県営住宅 勝倉アパート	1,660.76 m ²	新 築	
		2 常陸太田特別支援学校 (普通教室・体育館)	3,367.90 m ²	寄 付 受 入	
		3 下館第二高等学校 (普通教室・特別棟)	△ 3,939.50 m ²	撤 去	
	(警 察 本 部)	4 警察学校 (寄宿舎)	△ 979.00 m ²	撤 去	
普 通 財 産	土 地 (農林水産部)				
		5 土地改良財産 中結城地区	23,188.85 m ²	購 入	
		6 土地改良財産 中結城地区②	14,869.00 m ²	購 入	
		7 土地改良財産 黒坂地区	△ 40,293.99 m ²	譲 与	
		8 土地改良財産 志筑二期地区	△ 23,962.71 m ²	譲 与	
		9 土地改良財産 女堰地区	△ 22,829.29 m ²	譲 与	
		10 土地改良財産 女堰地区②	△ 16,393.54 m ²	譲 与	
		11 土地改良財産 坂丸地区	△ 22,672.26 m ²	譲 与	
		12 土地改良財産 豊郷中部地区	△ 22,453.76 m ²	譲 与	
		13 土地改良財産 豊郷東部地区	△ 20,002.23 m ²	譲 与	
		(土 木 部)	14 常陸那珂港関連用地 (東海村地区)	△ 21,223.00 m ²	売 却
		(教育委員会)	15 常陸那珂港関連用地 (ひたちなか地区)	△ 14,078.00 m ²	売 却
		16 常陸太田特別支援学校	18,393.00 m ²	寄 付 受 入	

※ 平成26年4月1日から平成26年9月30日までの増減状況

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

平成26年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

<基 金 の 状 況>

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

基 金 名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積 立 額	取 崩 額	
茨城県財政調整基金	千円 11,934,126	千円 2,629,387	千円 1,204,300	千円 13,359,213
茨城県災害救助基金	1,477,553	-	-	1,477,553
茨城県美術資料取得基金	205,000	-	-	205,000
茨城県県債管理基金	84,315,438	2,643,612	-	86,959,050
茨城県発電用施設 周辺地域振興基金	135,808	194	40,100	95,902
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	2,646,614	34,053	-	2,680,667
茨城県環境保全基金	3,535,966	157,677	342,951	3,350,692
茨城県緑化基金	150,353	99	3,573	146,879
茨城県森林整備担い手対策基金	250,263	1,834	-	252,097
茨城県ふるさと水と土基金	985,027	2,698	-	987,725
茨城県特別電源所在県 科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金	926,606	-	-	926,606
茨城県原子力安全等推進基金	247,477	-	-	247,477
茨城県介護保険財政安定化基金	1,729,053	184	-	1,729,237
茨城県森林整備地域活動支援基金	15,638	-	-	15,638
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	1,687	10,000	-	11,687
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	2,586,673	224,766	-	2,811,439
茨城県森林湖沼環境基金	700,161	36,367	-	736,528
茨城県雇用創出等基金	21,027,055	2,032	6,541,191	14,487,896
茨城県健やかこども基金	3,466,876	3,694,062	-	7,160,938
茨城県消費者行政活性化基金	287,847	113,151	231,296	169,702
茨城県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	787,536	46	185,896	601,686
茨城県医療施設耐震化 臨時特例基金	3,422,337	417	546,595	2,876,159
茨城県介護基盤・ 処遇改善等臨時特例基金	2,078,801	781	1,481,459	598,123
茨城県高校生修学・ 被災児童生徒就学等支援基金	249,369	418	2,286	247,501
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	88,767	7,555	-	96,322
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	1,994,595	4,061	-	1,998,656
茨城県地域医療再生基金	12,335,623	5,901	4,298,655	8,042,869
茨城県高等学校等奨学基金	224,897	5,511	33,791	196,617
東日本大震災復興基金	6,359,573	76,643	-	6,436,216
東日本大震災復興交付金基金	1,250,879	200,172	22,980	1,428,071
茨城県農地集積総合支援基金	1,397,058	123	292,267	1,104,914
茨城県国民体育大会開催基金	-	1,500,000	-	1,500,000
茨城県幡谷教育振興基金	-	122,550	-	122,550
合 計	166,814,656	11,474,294	15,227,340	163,061,610

